

主な内容

*9月定例会

本会議の質問……………2～5面
 主な審議の結果……………5面
 常任委員会委員長報告要旨……………6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面
 決算特別委員会の動き……………8面
 議員定数問題等調査
 特別委員会の動き……………8面

*その他の記事

新議員の紹介……………8面
 全国都道府県議会議長会
 自治功労者表彰……………8面

*お知らせ

年末年始のごあいさつについて……………8面
 12月定例会開催予定 ほか……………8面

こうち 県議会 だより

第91号

令和3年12月5日発行



こうち県議会
 だよりは定例会
 (2月・6月・9月・
 12月)に合わ
 せて年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 https://gikai.pref.kochi.lg.jp/



昭和37年に落成した現在の高知県庁舎



明治17年に落成した高知県庁舎



平成14年に増築落成した高知龍馬空港



平成4年に開通した四国横断自動車道川之江・大豊間



大正13年に高知須崎間が開通した時の高知駅

明治4年7月14日の廃藩置県から150年の節目の年を迎えました。

県政150周年

9月定例会の概要

会期 9月22日～10月14日(23日間)

●開会日(9月22日)

■知事提案説明 ～新型コロナウイルス感染症への対応について～

濱田知事は初めに、「新型コロナウイルス感染症については、8月中旬以降、感染力の強いデルタ株の影響などにより新規感染者が急増し、県独自の警戒ステータジを最も高い「非常事態」に引き上げ、さらに国のまん延防止等重点措置の適用を受けた。その後、県民、事業者、医療関係者の皆さまのご協力とご尽力により感染者は徐々に減少に転じ、国の重点措置適用も解除され、警戒ステータジも「特別警戒」に引き下げたが、感染状況を踏まえながらさらなる引き下げも検討している」と述べた上で、「引き続き、感染拡大防止対策をしっかりと講じている」とも、次なる感染拡大局面に備え、医療提供体制の強化やワクチン接種の推進に全力で取り組んでいく」と述べました。

次に、令和3年度9月補正予算について、「新型コロナウイルス感染症への対応を図るため、総額161億円余りの歳入歳出予算の補正並びに総額4億円余りの債務負担行為の追加及び補正を含む一般会計補正予算案を提出した」と述べた上で、「感染拡大に備え、入院病床や宿泊療養施設を追加で確保するなど医療提供体制を強化するとともに、生活物資の配布などを通じて自宅療養者の健康面、生活面を支援していく。事業者への雇用維持に係る給付金を拡充し、生活に困窮している方を支援する生活福祉資金について必要な原資の積み増しを行い、あわせて、鉄道事業者の事業継続や障害者就業継続支援事業所が取り組む新たな事業展開を支援する」と述べました。

次に、経済の活性化の基本的政策の取組のうち、産業振興計画について、「ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応を意識して、「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」という3つのキーワードに関連する施策について強化を図り、全力で取り組んでいる」と述べました。続いて、日本一の健康長寿県づくりの取組などを述べ、最後に今回提案した議案44件について説明しました。

●一般質問(9月29日～10月6日)

■新型コロナウイルス感染症対策などについて議論

一括質問形式により8名の議員が、新型コロナウイルス感染症対策やカーボンニュートラルへの取組、災害対策などについて質問しました。また、一問一答形式により14名の議員が、建設業の活性化、子どもへの新型コロナウイルス対策の強化、中山間地域の振興などについて質問しました。

●決算特別委員会の設置等(10月6日)

令和2年度の決算を審査するため、決算特別委員会(三石文隆委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案26件を付託の上、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することに決しました。

●常任委員会審査(10月7日～12日)

また、議員派遣議案1件を可決しました。審査の結果、付託された議案13件を可決し、5件を承認しました。

●閉会日(10月14日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案18件のうち13件を原案どおり可決、5件を承認し、追加提出された人事議案1件に同意しました。また、議員から提出された意見書議案7件のうち6件を原案どおり可決し、1件を否決しました。



田所 裕介 (県民の会)

新型コロナウイルス後遺症のサポート体制の整備について聞く

問 コロナ後遺症の専門外来の設置は本県でも検討すべき課題である。入院等から後遺症のサポートまで、切れ目ない支援体制の整備へ向けてどのように取り組むのか。

答 健康政策部長 入院や宿泊療養などが終了された患者に後遺症の症状が認められる場合には、診断を行った医療機関やかかりつけ医などによるフォローアップが適当だ。後遺症が複数診療科の領域にわたる場合や重い場合は、専門的な診療ができるよう高知大学医学部附属病院と専門外来の設置に向けて協議しており、療養終了から後遺症に係る支援が円滑に行われるよう、県医師会などと連携して調整を進めて行く。

サプライチェーンの強化とレジリエンスの向上を聞く

問 デジタル化の促進を生きかし、どのようにサプライチェーンを強化し、感染症等におけるレジリエンスをどう向上させるのか聞く。

答 商工労働部長 デジタル技術の活用は、サプライチェーンの強化に非常に有効な手段で、材料の調達から出荷までの流れの強化が可能となり、事故や災害の発生時における生産再開に向けた迅速な対応にもつながる。このため、産業振興センターのデジタル化推進部など関係機関と

連携し、県内企業のサプライチェーンの構築、強化を進めていく。その際は感染症や自然災害などの災害時も想定して取り組む。



土森 正一 (自由民主党)

国が示した行動制限緩和の出口戦略を聞く

問 ワクチン接種の進捗を見据え、国が示した行動制限緩和の出口戦略についての所見を聞く。

答 知事 国からワクチン・検査パッケージを活用した行動制限の緩和の考え方が示され、今後実証実験や具体化が進められる。感染防止対策と社会経済活動の回復の両立に向け有効に機能することやさらなるワクチン接種率の向上に期待する。一方、接種が受けられない方への対応や市町村の事務負担の課題があり、国には具体的内容を早期に示し、国民等の理解が得られるよう努力していただきたい。

道徳教育や郷土の歴史を子供たちに教えることについて聞く

問 生まれた国や御先祖に感謝し、次の世代を思い、より良い明日を目指して力を尽くすこと等が日本人が大切にしてきた価値観で道徳であり、これらを凝縮したものが国旗・国歌である。こうした道徳教育や郷土の歴史を子供たちに教えていくことが私たちの責任ではないか。

答 教育長 国旗・国歌は国家のシンボルであり、国民のアイデンティティの証として重要な役割を果たしている。世界中で信頼される日本人となるためには、歴史を学び、礼儀や節度、勤勉さなどの道徳性を高め、国旗・国歌を尊重する態度を養うことが必要だ。議論する道徳への質的な改善とあわせて家庭で取り組む道徳教育を進めて行く。



下村 勝幸 (自由民主党)

特殊詐欺に対して、どのような対応が行われているのか

問 インターネット環境を悪用する特殊詐欺に対して、どのような対応が行われているのか聞く。

答 警察本部長 誰もが被害者となり得ること、そして犯罪の類型を知ることが被害の防止につながる。県警では、だます実態を紹介するなど、被害防止に向け、各種媒体を活用した広報啓発活動や、関係機関等と連携した情報収集、悪質事犯の徹底した取り締りなどに努めており、引き続き発生防止に努めていく。

犯罪を未然に防ぐ観点での情報モラル教育

問 GIGAスクール構想が進捗する中、心配になるのが、タブレットに触れる機会が多くなる子供たちだ。犯罪を未然に防ぐという観点で

の情報モラル教育について、どこまで対策が講じられているのか聞く。

答 教育長 警察や心理の専門家とチームを組みネット犯罪防止教室を学校で実施しているが、加えて教員を対象に警察職員を講師とした研修を予定しており、教員の指導力を高めるため警察との連携をさらに進めていく。また、情報教育や家庭科の授業充実のため情報モラル教育実践事例集、消費者教育実践事例集を作成配布しているが、次年度以降、指導資料を作成配布し情報モラル教育のさらなる充実を図る。さらに家庭で活用できる資料も作成配布していく。



土居 央 (自由民主党)

公共投資の受注業者の収益性を高める具体的な取組を

問 建設業が発展することが、地域の防災力の維持確保につながるが、地域の雇用、県経済の下支えに貢献していく。公共投資には具体的に目標値を設定するなど、受注業者の収益性を高めるための取組を検討すべきだ。

答 土木部長 予定価格の適正な設定やダンピング対策を継続的に行ってきた。今年度からは生産性向上に向け、デジタル化に必要な関連機器の導入経費等の支援を開始した。こうした取組が結果として収益性を高めると考えており、収益率などの目標値は設定していないが、収益性向上につながる取組には目標値を設定しながら取り組んでいく。

学校現場でのメンタルケアについて聞く

問 新型コロナウイルスに子供が感染した場合、治療はもちろんだ。学校現場ではどう対応しているのか聞く。

答 教育長 県教委として児童生徒の感染が確認されれば、請があった学校にスクールカウンセラー等による支援チームを派遣している。スクールカウンセラーは子供のケアなどを助言し、1週間程度は学校に常駐して必要な子供へのカウンセリングを実施している。支援チームの派遣は、子供や保護者の心のケアに効果的と考えられており、今後も市町村と連携して状況に応じたサポートチームによる支援を行っていく。



坂本 茂雄 (県民の会)

「自宅療養ゼロ宣言」について

問 自宅療養で悪化、たらい回しという県民の不安を解消するため、再度自宅療養をお願いすることのないよう自宅療養ゼロ宣言をして強い決意を示すことはできないか聞く。

答 知事 今回のような患者急増時には、医療的なケアが必要な方、重症化リスクの高い方々を優先し、ある程度自宅療養をお願いする方が出ることには、今後も可能性として否定をしない。そうした場合の自宅療養の方々の健康確認や受診調整、生活物資の配送といった支援措置について、しっかりと事前の備えをして

いく考え方に立っている。ただ、できるだけ自宅療養という事態は避けるため、病床や宿泊療養施設の上積みを図っていく。

賃貸住宅の家具固定に対する支援について

問 南海トラフ地震対策行動計画の中で、住宅耐震化と家具固定のどちらかが欠けると命は守れないと位置付けられている。賃貸住宅の家具の転倒防止促進に向けてどのような支援ができるのか聞く。

答 土木部長 家具の転倒防止等の費用助成を27市町村で実施している。県は家具の転倒防止対策の必要性などを新聞広告などにより啓発し、また、市町村の補助事業の経費の一部支援を行っている。引き続き、啓発を行い、住宅の原状回復義務の免除、取り付け費用の補助等の仕組みを紹介し、全市町村で取組が進むよう働きかけていく。



米田 稔 (日本共産党)

臨時教職員のボーナス支給ミスの謝罪と説明について

問 今回の事態は法令遵守という点でも重大である。支給ミスに謝罪、説明を行うのが当然と考えるが、見解を聞く。

答 教育長 算定誤りにより迷惑をかけた方々には、大変申し訳なく思っている。県教委として一人一人に文書によりお詫びを行い、経緯、再発防止についてお伝えし、誠実に対応させていただいた。人数や額

が分かり、追加支給ができるようになった都度公表しており、3回目には全容が明らかになったので、全体の人数、額なども発表させていただいた。

第6波に備え検査キットの配布を検討すべき

問 神奈川県では学校などを通じ家庭に抗原検査キットを配布している。本県でも子供への感染拡大防止等のため第6波に備え検査キットの家庭配布を検討すべきではないか。

答 知事 神奈川県では、3分の1の方が症状が出て医療機関を受診せず、学校も休まないため、家庭に配らなければならぬ事情があったと聞く。本県では、症状がある場合は登校を控え、医療機関を受診することを徹底しており、仮に簡易検査キットを家庭配布しても、判定の作業が完結しないため配布は必要ないと考える。なお、学校には国から抗原検査キットが配付されており、発熱等の症状が出た場合、活用できる体制になっている。



黒岩 正好 (公明党)

がん検診受診者の利便性向上の取組を聞く

問 第4期の日本一の健康長寿県構想の中で、がん検診の未受診者に対して利便性を考慮した取組が必要と書かれているが、どのような取組を行っているか。

答 健康政策部長 がん検診受診促進事業費補助金に

より、市町村がん検診の利便性向上の取組を支援しており、31市町村で休日の検診を、3市で夜間検診を、全ての市町村で複数のがん検診を合わせて行っている。また、特定健診とがん検診のセット化も33市町村で行っている。県では年度末に広域がん検診を行い、居住地市町村以外で受診できる機会も設定している。

接種の機会を逃した方への救済策を要望すべきではないか

問 子宮頸がんワクチン定期接種の機会を逃した方への救済策を国に要望すべきと考えるが所見を聞く。

答 知事 子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス、HPVの感染予防にはワクチンの接種が有効だ。国の審議会において積極的勧奨の再開が了承され、今後、詳細が検討されると考えている。その際、期間を過ぎた対象者の方や接種後に生じた様々な症状に苦しむ方に対する救済策など、国にしっかりと対応していただく必要がある。こうした課題は全国知事会などを通じ、国にしっかりと要望していく。



大石 宗
(一燈立志の会)

高知県スポーツコミッション 設立の受け止めについて聞く

問 9月末に高知県スポーツコミッションが設立されたことについて、所見を聞く。

答 知事 高知県スポーツコミッションは、学校の授業や部活

動等への指導者の派遣、イベントや大会の企画運営、スポーツツーリズムの推進等に取り組み組織として設立されており、県のスポーツ推進計画の目指す姿ともつながるものと期待している。組織が民間主導で設立されたことは大変意義深く、心強い。県として高知県スポーツコミッションとしっかりと連携し、できる限り協力したいと考えている。

高知大学医学部との連携について聞く

問 高知大学医学部がオンラインバージョン拠点MED i(メデイ)を設立した。先端企業誘致起業支援など、県が行う方向性と一致した取組だが、どう連携を図るのか聞く。

答 知事 MED iの設置は、本県の日本一の健康長寿県構想の推進や医療分野のビジネス創出につながっていく。今後、室戸市でデータヘルスなどに関する取組も始まるので高齢化が進み医療資源が限られた地域の課題解決に期待したい。県として地域の健康生活の実現と併せて、ヘルステック産業の集積による地域活性化に向け、MED iの取組に関心のある企業の呼び込みや県内企業の参画に向け、連携を図っていく。



桑鶴 太郎
(青山の会)

高知家あんしん会食推進の店認証 制度の認証のスピードアップについて

問 認証制度は感染拡大を抑えながら経済、産業を回すが郡部の手続きが遅いという

う声を聞く。認証のスピードアップに対する所見を聞く。

答 健康政策部長 受付開始前後から高知市を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大し、また申請者数も多い高知市の認証作業を優先したため、郡部の認証が遅れたことは否めない。委託先の事業部門の人員増強を図るなど、高知市、郡部とも認証のスピードアップが図られるよう取組を強化する。

ICTを活用した高齢者の見守り支援の取組を聞く

問 ICTを活用した高齢者の見守り支援など、県と市町村の高齢者の見守り支援の取組について聞く。

答 子ども福祉政策部長 今年度高齢者見守り対策機器等導入支援事業補助金を創設し、GPS端末機等を活用した見守り活動を行う市町村を支援している。市町村では、高齢者自身が異変を知らせる緊急通報装置を28市町村が、異常を感知するセンサーなどの技術により見守るシステムを10市町村が導入した。高齢者の見守りは喫緊の課題であり、市町村や市町村社会福祉協議会などと連携し、ICTを活用した仕組みづくりに取り組んでいく。



浜田 豪太
(自由民主党)

HPVワクチン接種の個別通知を促すべきではないか

問 HPVワクチンの接種を行うことで、子宮頸がんが亡

くなる方も半分以下となる可能性がある。接種の個別通知を全市町村が実施するよう、県が主導して促すべきと考えるが所見を聞く。

答 健康政策部長 本年3月の国の調査結果では、昨年度は通知したが今年度は未定の市町村が5つあった。今年度改めて市町村に対し個別通知を行うよう文書で要請していく。

産婦人科医等と連携した正しい性教育が必要ではないか

問 子宮頸がんの予防策は、正しい性教育が重要と考える。産婦人科医と連携し、病いやワクチン接種、性感染症などの正しい性教育を行うことが必要と考えるが所見を聞く。

答 教育長 子宮頸がんワクチン接種や性感染症の学習をすることは大変重要と認識しているが、学習指導要領の範囲に入っていないが、児童生徒に情報提供が行われていなかった。このため、産婦人科医を委員とした高知県性教育推進協議会を立ち上げ検討を行い、10月から医師による講話を県立高校4校で実施予定だ。来年度は対象校を小中学校も含め拡大していく。また、専門家と連携を図りながら学校の実態に応じた性教育の充実を図っていく。



橋本 敏男
(県民の会)

安心して暮らせる行政 サービスの提供について聞く

問 中山間で暮らす方々は何

よりも行政が地域に寄り添い、暮らしていけることを望んでいる。地域住民が安心して暮らせる行政サービスの提供について聞く。

答 中山間振興・交通部長 地域住民に一番身近な存在である市町村では地域担当制を設け、住民に寄り添う取組が進められている。

メジカの生食に向けた取組について聞く

問 メジカは生食の利用もできれば魚価も上がり、少量の漁獲でも出漁できるが、食あたりする場合がある。県は原因の究明に取り組んでいるが現状を聞く。

答 水産振興部長 メジカの生食は漁業者から提案があった。まずは食品の安全性の確認をとる声があり、本年度から、工業技術センターや漁業指導所で、成分、鮮度に関する調査を開始したところだ。引き続きしっかりとやっていく。



岡田 芳秀
(日本共産党)

自家採種利用料を無償にできないか聞く

問 種苗法の改正に伴い、登録品種を自家採種する場合に利用料が発生する。生産者の新たな負担とならないよう、県が育成権者となる水稲、南国そだち、よさ恋美人の自家採種は、これまでどおり無償にできないか聞く。

答 知事 これまで自家増殖する場合は、利用料の徴収対象ではなかったが、法改正で令和4年4月から利用料の徴収が可能になった。

問 先日、後免東町電停付近の交差点の排水対策について相談を受けた。また交差点は交通量も多く複雑な形態であり交通の難所となっている。現在工事が進められているが改良工事の見通しを聞く。

答 土木部長 後免東町電停付近の交差点の改良は、平成27年度から着手し、令和元年には道路拡幅工事に着手した。来年度、電停の移設や軌道

工事、下水道工事を行う予定で、令和5年度の完成を目指している。

なお、交差点の排水対策については、既設の水路との接合部で十分な排水ができず、年内をめどに改善工事を行う予定だ。



田中 徹
(自由民主党)

地域食材を活用した県産消費拡大に向けた観光キャンペーンについて聞く

問 食を前面に出した観光キャンペーンを予定しているが、米の消費拡大につなげられないか所見を聞く。

答 観光振興部長 各地域の食材とお米を使うご当地グルメや伝統料理など、様々な媒体を通じて発信していきたい。加えて、美しい田園風景とおいしいお米のような新たな切り口でプロモーションを行ってきたい。さらに、秋に行う食のイベントで、本県のおいしいお米のPRも検討したい。いずれにしても、来年度1月から予定する食を前面に出した観光キャンペーンを通じ、県産米の消費につなげることをしっかりと意識して取り組んでいく。

米の重要性の認識とお米を食べていただくための取組について聞く

問 米の重要性についてどう認識しているのか、また県民に米を食べてもらえないよう、ぜひ旗を振っていただきたいが、所見を聞く

答 知事 米は我が国の主食であり、古来、稲作を中心に農村が形成され、日本独自の文化や共同活動を通じた結いの精神などは米文化が育んだと考えている。また水田は水源かん養や美しい農村の風景をつくっている。ぜひ県民にも米の重要性を再認識していただき、県内産の米の消費拡大に向け、応援していただきたいと考えている。私も県内産のおいしいお米を食べることを、先頭に立って呼びかけたい。



上田 貢太郎
(自由民主党)

**新型コロナの安全対策強化に向けて
認証制度の拡大を検討すべきだ**

問 観光の入り込み客数の増を期待するなら、新型コロナウイルスの安全対策を強化すべきだ。高知家あしん会食推進の店認証制度の拡大検討について聞く。

答 知事 飲食店の第三者認証制度は、国が認証基準を示し、全国統一が図られた上で実施されている。この基準をベースに、営業時間の延長など行動制限緩和のための実証が行われているところだ。観光客にもわかりやすさが求められるため、今は国が示した認証基準を基に進めることが最も効果が期待できると考える。今後、実証の結果などにより、認証基準の見直しが必要な場合には改めて検討したい。

**四国遍路の世界遺産登録に
向けた新たな視点からの挑戦**

問 札所の場所自体が変わるなど史跡指定は無理があると

の声もあり、四国遍路の有形の世界遺産を目指すには壁が高過ぎる。お接待などの世界に誇れる文化があり、新たな視点から挑戦してみてもどうか。

答 文化生活スポーツ部長 全国には、無形の文化の要素を加味しながら世界遺産としての登録に至った事例もある。四国遍路は、お接待などの遍路者を受け入れる文化に支えられていることが大きな特徴だ。寺院や遍路道など有形の資産だけでなく無形の文化も積極的に評価して、世界遺産の登録を目指したい。



上治 堂司
(自由民主党)

**集落活動センターの活動に
期待するところは何か**

問 知事は若者が住み続けられる中山間地域の実現なくして県の発展はないと決意を述べたが、集落活動センターの活動に期待するところは何か。

答 知事 集落活動センターは集落に活力を与え、課題解決や生きがいづくりにつながり、中山間対策になくはない存在である。最近では、大豊町で大手製薬会社などと協定を結び薬用植物の試験栽培がスタートし、土佐町では移住者の呼び掛けで若い人材が中心となり地域の課題解決に向けて取り組んでいるが、集活センターがあつてこそ実現したものだ。取組が広がり地域の活性化に寄与することを期待している。

少子化対策を教育の中で児童生徒に話すことはできないか

問 近い将来中山間地域は人口減とともに消滅することを危惧する。家系を次の世代へつなぐことは、広い意味で事業継承にもつながる。少子化対策について学校教育の中で話をすることはできないか。

答 教育長 現在学校では、家庭と社会の関わりを学び、人口減少社会の現状や課題を理解し、これからの社会を考察する授業等を行っている。また、地域の強みを生かした解決策を探索する学習も進められている。こうした学びを推進し郷土への愛着と誇りを持ち、様々な社会の変化に積極的に向き合い、自分や家庭、地域の生活を主体的に創造する人材を育成していく。



野町 雅樹
(自由民主党)

国に積極的な政策提言を行うことについて

問 コロナ禍の経済影響対策は、これまでの効果や課題を検証し、地方発の次なる対策を国に政策提言することが必要と考えるが、所見を聞く。

答 知事 新総理から新たな経済対策を策定していく発言があつた。こうした動きに呼応で

きるよう、情報収集に努めるとともに、特別経済対策プロジェクトチームに対して、社会経済構造改革の促進策などの経済面での対策の検討を指示した。その際、これまでの効果の検証や課題の洗い出しを行う。こうした地方の実情に合った内容が国の経済対策に反映されることが大事であるため、全国知事会などと連携してしっかりと政策提言を行っていききたい。

**JA高知県再編構想の早期実現
のための国への要望について**

問 再編構想の早期実現のため、既存事業の予算確保を国に強く要望することも含め今後の県の取組について聞く。

答 農業振興部長 活用を予定している強い農業担い手づくり総合支援交付金は、国の予算額の減少に伴い、全国の競争が激しい。

まず事業の採択要件を満たせるようJA高知県と知恵を絞り、市町村と連携して支援する。国に対しては県の実情を伝え、十分な予算の確保と再編を対象とした優先枠の拡充について要望する。



依光晃一郎
(自由民主党)

**アクションプランに木造軸組
工法を位置づけられないか**

問 伝統的技術を継いだ大工などに脱炭素社会で活躍

してもらおうべく、高知県脱炭素社会推進アクションプランに木造軸組工法を位置づけられないか、所見を聞く。

答 知事 地域の木材等の地域素材を使った伝統的な住宅の促進は、持続可能な林業の振興、木材移動にかかるCO2排出量の低減、自然素材の使用による環境負荷の軽減といった面から脱炭素社会、循環型社会の構築に大変意義がある。今回のアクションプランで県産材を活用した住宅建築の推進を位置付け、伝統的な木造軸組工法を含む木造住宅の促進に取り組みしていきたい。

**特別裁量枠予算の
計上の検討について**

問 企業等と行政の意思決定のスピードが違うことで、チャンス逃しているのではないかとスピード感を持って、新事業の実施等臨機応変に対応できることを目指した部長の特別裁量枠予算の計上について、議会とも合意の上で検討できないか、所見を聞く。

答 知事 一般論として、事業内容等を整理した上で議会で審議いただくことが適当であると考えている。ご提案は、現場に近いところで裁量的な予算枠を持つて機動的に動くことも必要ではないかとの趣旨と考えるので、他県の手法の調査等も含めて本県における機動的な予算の必要性について検討していく。

9月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(26議案) ※承認、同意を含む

知事提出議案(19議案)

予算議案(2議案)

・令和3年度高知県一般会計補正予算 ほか 1議案

条例議案(4議案)

・高知県税条例の一部を改正する条例議案 ほか 3議案

その他議案(13議案)

・権利の放棄に関する議案 ほか 12議案

議員提出議案(7議案)

意見書議案(6議案)

- ・災害対策充実強化についての意見書議案
- ・国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書議案
- ・出産育児一時金の増額を求める意見書議案
- ・私学助成の充実強化等に関する意見書議案
- ・米価下落対策を強く求める意見書議案
- ・建設残土の適正処理を進め盛土を規制するため実効ある法整備を求める意見書議案

その他議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

●継続審査とされた議案(26議案)

知事提出議案(26議案)

決算議案(23議案)

・令和2年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 22議案

その他議案(3議案)

・令和2年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 ほか 2議案

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・コロナ危機から脱却する経済対策を求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、
県議会のホームページでご確認いただけます。



委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金事業費について

執行部から、コロナ禍の長期化及び深刻化を考慮し、新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金の算定方法において、社会保険料の事業主負担から控除する時短要請の協力金等について全額控除から8割控除に緩和するとともに、より厳しい事業者への支援を強化するため、売上高の減少が50%を超える事業者については、給付額の割増しを行うなどの拡充をするものと説明があった。

委員から、8月の感染急拡大を受け、速やかな支給に向けて申請事務の簡素化などに取り組みつつ専決等で機動的に対応しており、また今回さらに事業規模に応じて支援を拡充しようとするものであり、大変評価できる。ただ一方、今後想定されるいわゆる第6波に備えるためには、現在、県として取り組んでいる「高知家あんしん会食推進の店認証制度」に関して、時短要請等を行う際に認証店とそうでない店舗で協力金等の支援や営業時間の制限等で様々な差が出るのであれば、それを前もって示して早期申請を促し、迅速に認証事務を進めていかないと、結果として不公平感が出てしまうのではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、大変重要な課題であると思っている。第6波が来たときになって混乱が生じないように、他県の実情も情報収集した上で検討していきたいと答弁があった。



高知家あんしん会食推進の店
認証ロゴマーク

■林業研修支援事業費補助金について

執行部から、林業就業者の育成・確保を図るため、就業前に行われる研修について、市町村が研修生及び研修受入れ事業体を支援する経費の一部を補助するものと説明があった。

委員から、林業大学校を拡充するのではなく、新たに制度をつくった狙いはどのようなものかと質疑があった。

それに対し執行部からは、林業大学校の受験者数は年々増加し、定員を超える受入れをしており、さらに増やすとなると、予算の確保や、施設整備等について検討に時間を要する。また、林業大学校への入校生や受験生が県中央部に偏っており、それ以外のエリアにも林業大学校へ入りたいと考えている方が潜在的に多数いると考えていることから、地域地域で研修ができる制度を設けるものと答弁があった。

さらに委員から、地域での研修を開催することについて、林業大学校とのすみ分けをどう整理しているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、林業大学校へ入校される方は、基礎課程や専攻課程で、じっくり学びたい方が多いのに対して、今回の研修は、就業前に早く現場へ行きたいという方を対象に、地域でのOJT研修を受けていただく場を設けるものと整理していると答弁があった。

商工農林水産委員会の動き(10月)

10月7日、12日(9月定例会中)
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案1件を審査。

産業振興土木委員会

■よさこいプロモーション事業費について

執行部から、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった「よさこい祭り」に関連する事業の見直しを行い、予算を減額するものと説明があった。

委員から、海外のよさこいチーム関係者との情報交換は続けているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、各地のよさこいアンバサダーとは随時連絡を取っている。海外でよさこいアンバサダーが連携してイベントをやっており、こちらからもオンラインで動画やコメントを送っていると答弁があった。

別の委員から、2年連続中止で残念だが、経済的な損失をどのように見込んでいるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、「よさこい祭り」の経済効果は相当大きく、関わる方や関連する業界も相当広いと認識している。また、中止が2年続いていることから、下火にならないよう再開時には大々的なものになるよう、県としても関わっていききたいと答弁があった。

■和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結について

執行部から、左岸斜面に広範囲の粘土を含んだ節理面が確認され、国の専門機関と協議した上で、恒久的なダムの安全性を確保するために必要な対策に係る経費を追加計上する変更契約を行うものと説明があった。

委員から、工期や予算がかなり増大している事態については、どう考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、ダム建設工事については、通常は予定どおりの掘削ラインで進んでいくが、今回は当初想定できなかった粘土を含んだ節理面が出てきたため、これを除去するものである。ダムは完成後ほぼ永久的に維持し続けたい重要なインフラであることから、後世の大きな地震等の際にも憂いがないよう、しっかりとしたもの仕上げていく必要があると答弁があった。

さらに委員から、今後も工期が延長となり増額となっても、工事は最後まで完成させるのかと質疑があった。

それに対し執行部から、芸西村の課題である洪水や渇水の影響をなくすという当初の目的どおりの機能を果たせるよう完成させたいと答弁があった。

■とさでん交通の中期経営計画の進捗状況等について

執行部から、とさでん交通は、コロナ禍の影響が続き、大きく収益が減少したままであり、中央地域の公共交通の維持が非常に厳しい状況にあると説明があった。

委員から、とさでん交通の経営状況の説明を踏まえ、債務超過の危機がどれだけ迫っているのかと質問があった。

それに対し執行部からは、昨年度の決算では純資産が5億円強となり、今年度上半期の状況を見ると、債務超過も現実的な姿として見えてきている。債務超過となってもすぐに倒産するものではないが、追加融資を受けることなどが難しくなるので、こうした事態は何とか回避したい。あわせて、キャッシュフローを回すことが今年度の大きな課題なので、常に経営状況を確認しながら支援策を考えていかなければならないと答弁があった。

さらに委員から、どこまで県がとさでん交通に寄り添うのかと質問があった。

それに対し執行部からは、とさでん交通への統合を県が主導して進めてきたことから、どこまでも寄り添って中央地域の公共交通を守っていく。現在、県と市町村で具体的な支援内容を協議しており、公共交通が維持できなくなると、県民生活に与える影響が非常に大きいことから、県としてしっかりと取り組んでいくと答弁があった。



とさでん交通の路面電車

産業振興土木委員会の動き(10月)

10月7日、8日、12日(9月定例会中)
付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

9月定例会 常任委員会

総務委員会

■高知県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、通称、行政手続オンライン化法の改正を考慮し、条例・規則等に基づく県の事務について、情報通信技術を活用して対応できるよう条例を改正するもので、手数料の電子納付や書類添付の省略を可能とするほか、新たに地方公共団体の努力義務として法律に規定された、情報通信技術の利用のための能力等における格差の是正、いわゆるデジタルデバイド対策について追加するものであると説明があった。

委員から、デジタルデバイド対策について、自治体は格差是正のために、デジタル技術に不慣れな高齢者等の意見をどのように把握して施策を講じていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、国の事業で、電子機器等の使用に不慣れな方向けに、通信事業者等が講習会を開催している。この講習会を継続する中で、利用者の声を直接聞き取り、支援の在り方の向上を図っていくことが必要だと考えていると答弁があった。

複数の委員から、高齢者が多く、中山間地域が多い高知県で、行政手続だけでなく暮らしに関わる様々なデジタル化を活用して生活することができるよう、デジタルデバイド対策をしっかり行うことが求められている。また、総務部だけでなく県庁挙げて取り組むことで、課題解決につながるものであり、各部局と連携をしながら、市町村に対しても積極的にきめ細かな支援をお願いしたいと意見があった。

それに対し執行部からは、デジタル化による行政事務の効率化と県民の利便性向上に向け、専門家などのプロフェッショナルだけでなく、一般の県民の皆さんにも伝わることを意識して、バランスを取りながら、県全体としてデジタル化を進めていくと答弁があった。

■水道広域化推進プランについて

執行部から、高知県の水道事業は、人口減少による料金収入の減少や各市町村での担い手となる職員の減少など、経営環境が今後ますます厳しさを増すことが想定されており、経営基盤の強化を図る有効な手段の一つである広域化を進めるため、「高知県水道広域化推進プラン」を策定することとした。当面の方策としては、システムの共同化をはじめとする事務の広域的処理や、人員面をカバーする仕組みとしての受皿組織の構築と活用の検討のほか、資材等の共同発注などの検討を行うこととしている。今回のプラン策定後は、各市町村と具体的な協議を進め、令和4年度末にプランの改定を行う予定であると説明があった。

委員から、広域化のエリアやパターンはどのようになるのかと質問があった。

それに対し執行部からは、システムの共同化については、県内全域を視野に、また、資材等の共同発注については、一定近いエリアで柔軟に考えていきたいと答弁があった。

別の委員から、市町村における施設面や体制面での格差などもあり、広域化を進める際には、いろいろな課題や意見も出てくるのではないかと。各市町村間の意見を十分反映し、合意が得られるよう、丁寧な議論をして進めていただきたいと意見があった。

総務委員会の動き(10月)

10月7日、8日、12日(9月定例会中)
付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。

危機管理文化厚生委員会

■宿泊療養施設運営委託料について

執行部から、宿泊療養施設としてホテルなどの宿泊施設を借り上げた際の受入れ体制を拡充するもので、現在は10月末までの運営予算を確保しているが、11月以降も宿泊療養施設が必要となることを見込まれることから、年度末までの運営に係る経費を確保するものであると説明があった。

委員から、自宅療養を減らしていくためには、さらなる宿泊療養施設の確保が必要ではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、退所後の消毒をフロア単位でもやることもあり、実質的には70%程度の稼働率が限界だと考えている。このことを踏まえて、宿泊療養施設の総室数をできるだけ増やせるよう、関係者と協議を進めていると答弁があった。

■自宅療養者等生活物資支援事業委託料及び自宅療養者等支援事業費補助金について

執行部から、今後のさらなる感染拡大の備えとしてやむを得ず自宅療養をお願いせざるを得ない状況になった際に対応できるよう、食料品等生活支援物資の提供等に必要な経費を増額するものであると説明があった。

委員から、自宅療養者で生活支援物資を希望する方は、独り暮らしなど不安を抱えている方ではないかと推測する。そういった方に対する栄養管理などの対応はどのように考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、基本的に単身の方については、病状が急変した場合対応できる家族もいないため、できるだけ優先して宿泊療養施設につないでいる。支援物資については、栄養が偏らないように、また、できるだけ自然に近く健康にも問題がないような食品を提供するよう検討し、委託業者に依頼していると答弁があった。

別の委員から、自宅療養に関連し、自宅療養をお願いせざるを得ないと判断する際の基準はどのように考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、9月に病床確保計画を改正したところであるが、さらに国から、第5波の状況を踏まえ、保健所の体制も含めた保健、医療、宿泊療養の計画を求められている。全国的な発生の動向も踏まえ、どのようなことを想定するかを検討した上で、11月中には計画を策定したいと考えていると答弁があった。

■ひとり親家庭相談支援アプリ開発等委託料について

執行部から、ひとり親家庭の方々自分が合った必要な支援につながり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、ウェブアプリを活用して、スマートフォンなどからいつでもアクセスできる仕組みを構築するための経費であると説明があった。

委員から、チャンネルを増やすことは非常に大事だと思うが、ウェブアプリができたとしても、必要な対策や支援があるのではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、これまでのひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける相談では、経済的なことなどに的を絞った相談がある一方、離婚全般に関するものなど、非常に間口の広い相談もあった。その都度きめ細かく状況を聞き取りながら対応をしてきたが、事前にウェブアプリを用いて必要な情報を展開して示すことにより、具体的に的を絞った相談ができると考えている。専門家の相談に効果的につながるような形を目指していきたいと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会の動き(10月)

10月7日、12日(9月定例会中)
付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案6件を審査。

新議員の紹介

欠員が生じていた佐川町・越知町・日高村選挙区において、令和3年9月12日に行われた補欠選挙の結果、桑鶴太郎さんが新しく県議会議員となりました。



桑鶴 太郎
(くわづる たろう)

会派名

青山の会
(せいざんのかい)

所属する常任委員会
商工農林水産委員会

全国都道府県議会議長会自治功労者表彰

このたび開催された第170回全国都道府県議会議長会定例総会において、6名の議員が永年勤続の自治功労者表彰を受けられました。



塚地 佐智 議員(30年以上)



加藤 漢 議員(10年以上)



西内 健 議員(10年以上)



弘田 兼一 議員(10年以上)



明神 健夫 議員(10年以上)



依光晃一郎 議員(10年以上)

ホームページ

県議会のホームページには、以下のような内容を掲載しています。

- ・ 県議会の仕組みや役割
- ・ 定例会等の日程
- ・ 各議員の顔写真や連絡先
- ・ 政務活動費の収支報告（領収書等も公開）
- ・ キーワードで検索できる会議録
- ・ 子ども向けのパンフレット

また、県議会の最新情報をTwitterやFacebookで、県議会だよりをスマホアプリ「マチイロ」でもお届けしています。



県議会のホームページ



Twitter



Facebook



マチイロ

議員定数問題等調査特別委員会の動き

9月16日、10月14日 議員定数問題等に関する検討課題について協議

決算特別委員会の動き

令和2年度の決算審査を行うため、9月定例会において決算特別委員会を設置しました。10月7日(木)に開かれた初めての委員会では、正副委員長互選を行いました。

10月22日(金)から11月26日(金)にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。



決算特別委員

委員長	三石 文隆	(自由民主党)
副委員長	西森 雅和	(公明党)
委員	上田貢太郎	(自由民主党)
	今城 誠司	(自由民主党)
	下村 勝幸	(自由民主党)
	田中 徹	(自由民主党)
	浜田 豪太	(自由民主党)
	大石 宗	(一燈立志の会)
	坂本 茂雄	(県民の会)
	中根 佐知	(日本共産党)

年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈り申し上げます。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

12月定例会開催予定

12月9日(木)	開会	【中継】
14日(火)	質疑並びに一般質問	【中継】
15日(水)	〃	【中継】
16日(木)	〃	【中継】
17日(金)	常任委員会	
20日(月)	〃	
21日(火)	〃	
23日(木)	閉会	【中継】

新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴定員を制限しており、マスクの着用とアルコール消毒もお願いしております。
※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

議会中継

- ・ 県議会のホームページで、本会議の生中継と直近の録画中継がご覧いただけます。
- ・ 以下のケーブルテレビ局でも生中継を行います。
 - 高知ケーブルテレビ 718ch
 - 西南地域ネットワーク 111ch
 - よさこいケーブルネット 851ch
 - 香南ケーブルテレビ 112ch
 - 四万十ケーブルテレビ 122ch
 - むろと光サービス 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ 111ch
- ※一部録画中継となる場合があります。



スマホやタブレットからご覧いただけます